

公共調達の適正化について（平成18年 8 月 25 日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第 1

公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 （総合評価の実 施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
加茂分屯基地建具改修工 事（加茂）	航空自衛隊秋田救難隊 会計班長 澤田 俊太 郎 秋田県秋田市雄和椿川 字山籠23-26	令和6年7月10日	藤田建設㈱ 秋田県男鹿市船越 字内子294番地 1616	1410001004107	一般競争入札	同類の他の契約の 予定価格を類推さ れるおそれがある ため公表しない	14, 500, 000	－				
加茂分屯基地配電盤等改 修工事（加茂）	航空自衛隊秋田救難隊 会計班長 澤田 俊太 郎 秋田県秋田市雄和椿川 字山籠23-26	令和6年7月30日	赤塚電気工事㈱ 秋田県能代市松美 町9番20号	1410001006994	一般競争入札	同類の他の契約の 予定価格を類推さ れるおそれがある ため公表しない	14, 370, 000	－				
以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年 8 月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年 6 月 1 日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第 2

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によ ることとした 会計法令の根 拠条文及び理 由 (企画競争又 は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
該当なし													
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
移動式泡消火設備機器・総合点検（秋田）	航空自衛隊秋田救難隊会計班長 澤田 俊太郎 秋田県秋田市雄和椿川字山籠23-26	令和6年7月9日	マルチブライ㈱秋田営業所 秋田県秋田市大町3丁目3-30	1370001002239	一般競争入札	同類の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	850,000	—				
航空機用燃料タンク内部清掃及び底板補修（秋田）	航空自衛隊秋田救難隊会計班長 澤田 俊太郎 秋田県秋田市雄和椿川字山籠23-26	令和6年7月24日	(有)オイルメンテナンス新潟 新潟県新潟市東区上王瀬町1番50号	2110002001413	一般競争入札	同類の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	4,600,000	—				
以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。